

2018、2019 年度活動報告

立憲民主党自治体議員ネットワーク(以下、自治体議員 NW)は、結党から10カ月を経た2018年7月に党規約で定める正式な「党地方自治体議員団」としてスタートした。設立総会には全国から98名が参加。自治体議員同士の交流を促進し、党発展の礎としての活動を拡大・深化させることを誓った。

活動方針に従い、初めての本格的な活動として展開したのが、党本部が「ボトムアップの春」と位置付けた2019年統一自治体選に向けた共通政策作りだった。所属全自治体議員を対象にしたアンケート結果などを基に、党内公募で選出した委員が中心となり、議論、検討を深めた。最終的には、地域事情等を考慮し、自治体議員団としての共通認識を示す内容にとどめたものの、党本部政策調査会とも協議のうえで、2019年3月に「立憲ボトムアップビジョン2019」を策定。川名雄児副代表が逢坂誠二党政調会長とともに記者会見し、発表した。

また、同ビジョンのエッセンスを「立憲民主党ボトムアップデモクラシー宣言」と銘打ったPR動画として制作。全国各地の自治体議員、候補予定者が出演し、統一自治体選に向けた機運づくりにも積極的に取り組んだ。

統一自治体選を経て、立憲民主党所属の自治体議員は、現在769名まで拡大した。自治体議員 NW は、事実上の活動初年において政策研究面では一定の成果を上げることはできたと総括する。ただ自治体議員の持ち味である「横の連携」の強化に関しては、まだ十分な態勢を作り上げることができたとはいえず、今後の課題が残る。拡大する自治体議員団の規模を活かし、ブロック単位での活動活性化など自治体議員同士が積極的に切磋琢磨し、党の基盤醸成に資する成長が求められている。